

加入実績

金額単位：億円

区分	項目	金額対比				
		3年度 共済金額 A'	前年度 共済金額	金額 A' / A	前年度 共済金額	
漁業共済	1号漁業	82.0	73.9	90%	74.5	
	2号漁業	漁船漁業	816.0	824.6	101	844.1
		定置漁業	356.0	365.4	102	379.7
		小計	1,172.0	1,190.0	101	1,223.8
	計	1,254.0	1,263.9	100	1,298.3	
	特定養殖共済	藻類	46.0	46.7	101	46.1
		貝類等	98.0	94.7	96	92.7
		計	144.0	141.4	98	138.8
	漁業施設共済	養殖施設	8.0	8.2	102	8.0
		定置網	59.0	50.3	85	48.9
計		67.0	58.5	87	56.9	
合計	1,465.0	1,463.8	99	1,494.0		
地域共済（休漁補償）		5.0	5.6	112	5.4	
総合計		1,470.0	1,469.4	99	1,499.4	
件数		8,267	7,582	91	7,636	

共済金支払実績

金額単位：億円

区分	項目	3年度	前年度	前年度増減	
		金額	金額	金額	
漁業共済	1号漁業	5.11	2.19	2.92	
	2号漁業	さんま棒受網	22.30	17.25	5.05
		小型合併	14.46	8.80	5.66
		ほたて貝桁網	8.20	58.35	△ 50.15
		一般底びき網	4.74	1.96	2.78
		すけとうだら刺し網	1.93	2.10	△ 0.17
		かに籠	1.48	1.78	△ 0.30
		いか釣り	1.40	0.79	0.61
	上記以外の漁船	1.26	0.83	0.43	
	漁船計	55.77	91.86	△ 36.09	
定置漁業	さけ大型定置（秋）	30.25	37.53	△ 7.28	
	小型定置	2.42	1.33	1.09	
	上記以外の定置	1.84	1.39	0.45	
	定置計	34.51	40.25	△ 5.74	
小計	90.28	132.11	△ 41.83		
計	95.39	134.30	△ 38.91		
特定養殖共済	藻類	1.64	0.32	1.32	
	ほたて貝類等	11.35	13.03	△ 1.68	
	上記以外の養殖	0.04	0.06	△ 0.02	
貝類等計	11.39	13.09	△ 1.70		
計	13.03	13.41	△ 0.38		
漁業施設共済	定置網	0.26	0.72	△ 0.46	
	養殖施設	0.11	0.06	0.05	
計	0.37	0.78	△ 0.41		
地域共済（休漁補償）		-	0.30	△ 0.30	
総合計		108.79	148.79	△ 40.00	
件数		2,764	2,165	599	

無事故払戻金支払実績

金額単位：億円

区分	項目	3年度	前年度	前年度増減	
		金額	金額	金額	
漁獲共済	1号漁業	-	0.17	△ 0.17	
	2号漁業	漁船漁業	0.58	0.77	△ 0.19
		定置漁業	0.40	0.06	0.34
		小計	0.98	0.83	0.15
計	0.98	1.00	△ 0.02		
特定養殖共済	藻類	0.06	0.09	△ 0.03	
	貝類等	0.05	0.36	△ 0.31	
	計	0.11	0.45	△ 0.34	
合計	1.09	1.45	△ 0.36		
件数	107	413	△ 306		

ぎよさい「令和三年度事業実績」まとまる 共済金支払実績は三期連続で百億円を超える

五月二十日に開催された本年度の第一回理事会で、令和三年度事業報告および令和四年度事業計画の設定が審議され、六月十六日開催の通常総会議案として提出することが決まりました。

等により、三十億円減少しました。前年度実績と比較しますと、漁獲共済では、一部漁種において新規加入や契約割合の引上げが図られましたが、2号漁業の漁船漁業で、ほたて貝桁網・さんま棒受網、定置漁業で秋さけ定置の補償水準が下降したこと、小型合併等で休業者が増加したことにより、漁獲共済全体では、三十四億四千万円減少しました。

貝等養殖で新規加入や契約割合の引上げが図られたこと等により、全体で二億六千万円増加しました。また、漁業施設共済では、定置網でさけ定置の新規加入があったこと等により一億六千万円増加しました。

令和三年度決算に基づく加入実績は、共済金額で一千四百六十九億四千万円と、事業計画の一千四百七十億円をわずかに下回り、前年度実績に対しては、主要漁業の水揚低迷による補償水準（共済限度額）の下降

特定養殖共済では、こんぶ養殖で共済限度額が上昇したこと、ほたて

一方、支払実績は、共済金で百八億七千九百万円、無事故払戻金で一億九百万円となり、前年度の共済金、無事故払戻金をあわせた百五十億二千四百万円と比較しますと四十億三

千六百万円減少しました。主な共済金は、秋さけ定置三十億二千五百万円、さんま棒受網二十二億三千万円、小型合併十四億四千万円、ほたて貝等養殖十一億三千五百万円でした。共済金支払額は過去最高額となった前年度を下回ったものの、過去三番目の支払額となりました。なお、全国の加入実績は共済金額で七千三百七十一億円、支払実績は共済金で四百四億円となっており、北海道は加入実績で十九%、支払実績で二十六%を占めています。

積立ぶらす「令和三年度引受・払戻等の実績」まとまる

令和三年度の引受実績は、件数で四千六百七十九件、金額（漁業者積立申込金額）で八十六億五千六百万円となり、前年度より十八件、金額で五億三千九百万円増加しました。

一方、払戻実績は、件数で三千二百三十一件、金額（漁業者・国の払戻補てん金合計）で百九十一億九千四百万円となり、前年度より五百三十七件増加となりましたが、金額では三十三億六百万円減少しました。

ぎょさいの支払共済金と合わせますと三百億七千三百万円となり、過去最高額を記録した前年度より七十億六百万円減少したものの、三期連続で三百億円を超える大きな支払になりました。

なお、資源管理・漁場改善に取り組む漁業者に対する共済掛金の追加補助は、二十四億四千七百万円となり、前年度より二千九百万円増加しました。

積立ぶらす引受・払戻等の実績

1. 引受実績表

金額単位：億円

区分	項目	3年度A		前年度B		A-B		A/B (%)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
漁獲共済	1号漁業	121	2.98	121	3.08	0	△ 0.10	100	96	
	2号漁業	漁船漁業	2,129	22.28	2,081	22.27	48	0.01	102	100
		定置漁業	923	54.10	936	48.41	△ 13	5.69	98	111
		小計	3,052	76.38	3,017	70.68	35	5.70	101	108
	計	3,173	79.36	3,138	73.76	35	5.60	101	107	
特定養殖共済	藻類	616	1.83	610	1.71	6	0.12	100	107	
	貝類等	890	5.37	913	5.70	△ 23	△ 0.33	97	94	
	計	1,506	7.20	1,523	7.41	△ 17	△ 0.21	98	97	
合計		4,679	* 86.56	4,661	81.17	18	5.39	100	106	

金額は、漁業者積立申込金額である。

*新型コロナウイルスの影響に伴う特例措置による積立免除金額3.57億円を含む。

+

2. 払戻実績表

金額単位：億円

区分	項目	3年度A		前年度B		A-B		A/B (%)		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
漁獲共済	1号漁業	104	8.90	27	3.82	77	5.08	385	232	
	2号漁業	漁船漁業	1,551	37.62	1,254	67.84	297	△ 30.22	123	55
		定置漁業	658	127.27	657	134.96	1	△ 7.69	100	94
		小計	2,209	164.89	1,911	202.80	298	△ 37.91	115	81
	計	2,313	173.79	1,938	206.62	375	△ 32.83	119	84	
特定養殖共済	藻類	221	2.27	142	0.99	79	1.28	155	229	
	貝類等	697	15.88	614	17.39	83	△ 1.51	113	91	
	計	918	18.15	756	18.38	162	△ 0.23	121	98	
合計		3,231	* 191.94	2,694	225.00	537	△ 33.06	119	85	

金額は、払戻補てん金（漁業者1：国3）の合計である。

*新型コロナウイルスの影響に伴う特例措置による積立免除金額2.46億円を含む。

3. 共済掛金追加補助

金額単位：億円

区分	項目	3年度A		前年度B		A-B		A/B (%)	
		純掛金	追加補助	純掛金	追加補助	純掛金	追加補助	純掛金	追加補助
漁獲共済		68.63	22.77	67.53	22.61	1.10	0.16	101	100
特定養殖共済		6.88	1.70	6.38	1.57	0.50	0.13	107	108
合計		75.51	24.47	73.91	24.18	1.60	0.29	102	101

令和四年度の取組み

「ぎよさい・積立がらす」の一層の浸透を

本年度の加入計画は、共済金額を一千四百五十億円と定め、最終年度を迎える『ぎよさい普及推進全国運動・令和の備えもぎよさいとがらす』に呼応し、国の政策目標である「漁業生産の9割が漁業収入安定対策に加入すること」に向け、引き続き漁協・系統関係団体・行政と連携を図りながら、「ぎよさい・積立がらす」が漁業経営のセーフティネットとしての機能を十分発揮できるよう、一層の浸透・定着を目指して参ります。

なお、重点加入推進項目は次の三点です。

- ① 未加入地域における主要漁業・養殖業の加入推進
- ② 継続契約における補償内容の充実
(積立がらすとのセット加入)
- ③ 定置漁具(漁業施設共済)の加入拡大

また、漁業共済制度を含めた「漁業収入安定対策の機能強化及び法制化」については、新たな水産基本計画の方向性、改正漁業法に基づく資源管理及び養殖業の成長産業化などの動向を注視することと致します。

引き続き、ご理解とご協力を賜ります様、お願い申し上げます。

令和4年度事業計画(案)

区分	項目	件数	共済限度額 又は 共済価額	共済金額	共 済 掛 金		
					純共済掛金	附加共済掛金	
		件	億円	億円	千円	千円	
漁業	1号漁業	74	100	80	370,000	65,000	
	2号漁業	漁船漁業	2,745	991	803	3,917,000	444,000
		定置漁業	738	402	353	2,401,000	253,000
		小計	3,483	1,393	1,156	6,318,000	697,000
	計	3,557	1,493	1,236	6,688,000	762,000	
共済	特定養殖共済						
	藻類	732	63	47	175,000	24,000	
	貝類等	1,005	202	97	518,000	83,000	
	計	1,737	265	144	693,000	107,000	
共済	漁業施設共済						
	養殖施設	2,499	15	8	29,000	4,000	
	定置網	411	105	57	154,000	51,000	
	計	2,910	120	65	183,000	55,000	
	合計	8,204	1,878	1,445	7,564,000	924,000	
	地域共済(休漁補償)	31	5	5	7,000	5,000	
	総合計	8,235	1,883	1,450	7,571,000	929,000	

漁獲共済の集団加入における件数は1集団1件、漁業施設共済の養殖施設における件数は幹縄1本当たり1件である。

令和の備えも

ぎょさいと
ぷらす



ぎょさい普及推進全国運動

令和2年4月～令和5年3月



漁業共済組合・連合会 / (後援) 水産庁